

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月16日



上場会社名 亀田製菓株式会社
 コード番号 2220

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.kamedaseika.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田中通泰

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経営統括本部長

氏名 佐藤 勇

TEL (025)382-2111(代)

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	34,851	(3.2)	826	(47.4)	886	(44.3)
17年9月中間期	33,778	(2.8)	560	(45.6)	614	(33.3)
18年3月期	71,313		2,992		3,132	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	365	(-)	16	38	-	
17年9月中間期	△ 114	(-)	△ 4	99	-	
18年3月期	1,483		63	12	-	

(注)① 持分法投資損益 18年9月中間期 1百万円 17年9月中間期 44百万円 18年3月期 147百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 22,319,805株 17年9月中間期 22,929,621株 18年3月期 22,753,291株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	47,082	24,062	50.9	1,078 11
17年9月中間期	43,619	22,633	51.9	997 88
18年3月期	46,948	23,957	51.0	1,071 23

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 22,319,309株 17年9月中間期 22,681,856株 18年3月期 22,319,999株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,279	△ 1,324	△ 464	3,637
17年9月中間期	2,133	△ 1,443	△ 1,211	2,091
18年3月期	3,882	△ 2,892	△ 435	3,154

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

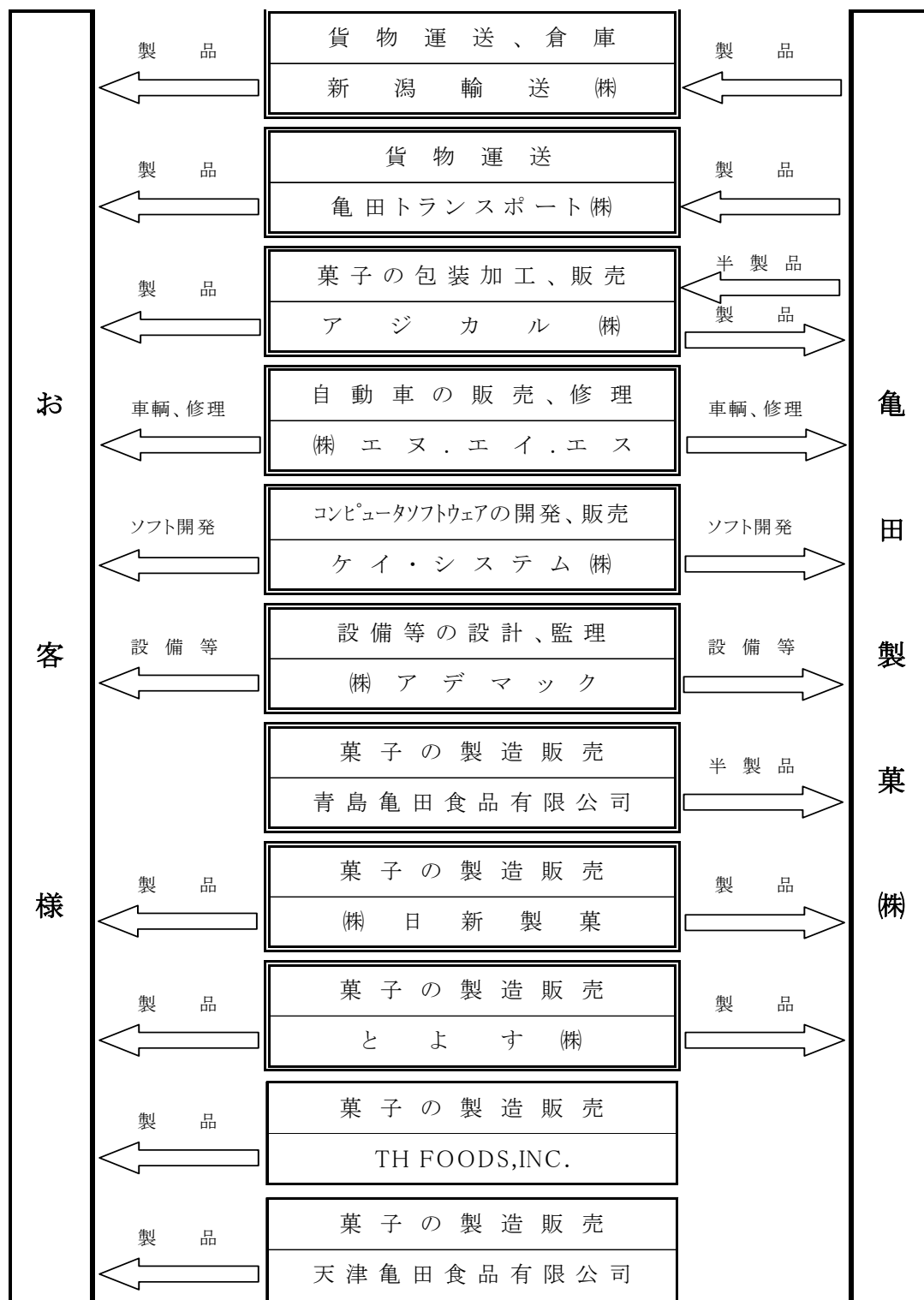
通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	73,000	3,300	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円65銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

I. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、菓子の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、当社及び関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



連結子会社
 持分法適用関連会社

II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、創業の精神を踏まえ、「人とお米を真ん中に」をグループ経営ビジョンに掲げ、「お米」をコアにした事業に取り組むことを基本方針にしております。米菓を大衆菓子として継承し、世界に普及・定着させることで、お米の文化の担い手となることを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を重要な課題と考え、安定的な配当を行うことを基本としております。加えて、経営基盤の整備状況や業績の動向を踏まえ、適切な配当水準を継続的に維持することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

3. 対処すべき課題と中期的な経営戦略

(1) 経営環境の変化と当グループの課題

わが国の人口が減少に転じ高齢化社会が到来する中で、お客さまの価値観、ライフスタイル、食生活や嗜好が大きく変化しつつあります。また、流通業界においても業界再編の動きや新業態の模索など、当グループをめぐる環境は大きく変化しております。

当グループにおいては、おいしい米菓を安心してお求めいただくというビジネスモデルを基本としながら、お客さまの変化に適応し、お客さまの期待を上回る新しい価値を創出することで存続・成長をはかることが最大の課題となっております。

このような状況のもとで、当グループは平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 ヶ年中期経営計画を「成長への再構築」の期間と位置づけ、国内における米菓市場の拡大と新規事業の創造をはかるとともに、日本の食文化が世界へ拡がりつつある中で海外における米菓の普及に取り組んでまいります。

(2) 基本政策

① マーケティング部の新設と事業政策

当社は平成 18 年 3 月にマーケティング部を新設し、商品政策の中心的な役割を担うことといたしました。商品政策を軸として事業のベクトルを統一することでお客さまのニーズへの対応を最適化し、米菓市場におけるリーダーシップを強化するとともに、新しい価値を持った米菓による新需要の創出をはかってまいります。また、植物性乳酸菌の応用をはじめとする米に関する研究成果を活かし、お客さまの健康な食生活に貢献する事業の拡大をはかってまいります。

② SCM政策

商品開発から原材料の調達、生産、流通、そしてお客様のお買い上げに至るまでの過程において、徹底したムダの排除によってモノと情報を整流化し、プロセス全体のスピードを向上させてまいります。これによって安全・安心で鮮度の高い商品をお客様にお届けするとともに、キャッシュ・フローの改善を進めてまいります。また、国内外の生産拠点をはじめとするグループ経営基盤を再整備し、インフラ効率とコスト競争力の向上を進めてまいります。

③ 海外事業政策

北米および欧州において、ヘルシーなスナックとして米菓が注目を集めていること、また、アジア諸国において米菓が定着しつつあることなど、世界的に米菓市場が拡大する兆しが高まっております。

当グループはこれまで各地の子会社・合弁会社を通じて試験的な展開を行ってまいりましたが、今後は取り組みを本格化し、米菓のグローバル化に積極的に挑戦してまいります。

④ グループおよびブランドの存続・発展のための取り組み

「亀田のあられ・おせんべい」ブランドは、設立以来半世紀に渡ってお客さまからご支持をいただくことで存続・発展してまいりました。今後につきましても、お客さまのご支持による存続・発展をはかり、企業価値の向上によって株主・投資家の皆様のご期待に応えることが当グループの責務であります。この責務を果たすため、次に掲げる行動規範を制定してコンプライアンス確保の礎とするとともに、コーポレート・ガバナンスの整備を進めてまいります。

行 動 規 範

1. 私たちはお客さまの健康を最優先に考えます。
2. 私たちはお客さまにおいしく食べていただくことを大切にします。
3. 私たちはお客さまに感動していただける価値を追求します。

(3) 中期的な目標と経営指標

	平成18年3月期実績	平成21年3月期目標
連 結 売 上 高	71,313百万円	82,000百万円
同 E B I T D A	4,815百万円	6,500百万円

平成 21 年 3 月期における目標につきましては上表のとおり策定いたしました。これは平成 18 年 3 月期の連結業績と比較して連結売上高で 14.9%、連結 EBITDA（税引前・償却前・利払前利益）で 35.0%の伸長となります。

EBITDA 指標の選定につきましては、キャッシュ・フロー経営を指向する必要が高まったことに加え、当社が設立間もない頃より「税引前・償却前利益」を社内指標とし、キャッシュ・フローの確保と積極的な再投資による持続的な成長を果たしてきた歴史的背景を尊重したものであります。

4. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

5. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ. 経営成績および財政状態

1. 業績の概況

(1) 経営環境の概況と当グループの経営成績

(単位:百万円、%)

	前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月期)	当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月期)	増 減 率
売 上 高	33,778	34,851	3.2
経 常 利 益	614	886	44.3
中 間 純 利 益 (△は中間純損失)	△114	365	—

① 経営環境の概況

国内経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇などの不安要素はあったものの、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

食品業界においては、原油価格の上昇による燃料費・材料費等の高騰への対応に加え、5月に残留農薬ポジティブリスト制が施行され、安全・安心の確保のために品質管理体制を一層強化することが急務となりました。

② 事業の取り組みと営業成績

このような経営環境のもとで、当グループは中期経営計画（2006年度～2008年度）の初年度にあたり、引き続き国内市場におけるリーダーシップを強化するとともに、海外市場へ向けて米菓の需要を拡大するための基盤整備に取り組みました。

国内市場においては、主力商品に重点化した販売促進活動に加え、新しい食感を持ったぬれ米菓やポップコーンの市場定着に取り組み、収益基盤の確保と市場拡大の両面に取り組みました。また、海外事業では中国主要都市部において現地生産商品のテスト販売を開始いたしました。

利益面では、ポップコーンの販売地域拡大などのために販売費及び一般管理費が増加したものの、主力商品に集中した販売政策と連動して生産効率向上をはかったこと、主原料である米の価格が安定した推移となったことなどにより売上原価率を低減し、利益を確保することができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 34,851 百万円（前中間連結会計期間比 1,073 百万円の増加）、経常利益は 886 百万円（前中間連結会計期間比 272 百万円の増加）となり、中間純利益は 365 百万円（前中間連結会計期間比 480 百万円の増加）と、それぞれ前中間連結会計期間を上回る実績となりました。また、連結 EBITDA（税引前・償却前・利払前利益）は 1,846 百万円（前中間連結会計期間比 640 百万円の増加）となりました。

(2) 事業別営業状況

(単位:百万円、%)

	前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月期)	当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月期)	増 減 率
	売 上 高	売 上 高	
菓子の製造販売事業	32,237	33,366	3.5
貨物運送、倉庫事業	3,194	3,319	3.9
そ の 他	1,151	800	△30.5
消 去	△2,805	△2,634	—
合 計	33,778	34,851	3.2

① 菓子の製造販売事業

スーパーマーケット・コンビニエンスストア市場においては、主力商品に集中した販売促進とお客様のニーズに対応した新商品の導入に取り組みました。

主力商品では、「スーパーフレッシュ柿の種」、「海老のりあられ」、「つまみ種」などが前年を上回る販売実績となりましたが、「海苔ピーバック」、「うす焼」などは前年を下回る結果となりました。

新商品では、平成 18 年 6 月に発売した独自の製法による新食感のぬれ餅「ちぎれもち」がご好評をいただいたほか、2 月に発売した「七つまみ」、「越後米どころ」が市場に定着いたしました。また、秋の新商品として「百つぶの黒豆」、「五つのもち味」を 8 月に発売いたしました。

スナック商品では、「オーヴィル電子レンジポップコーン」の販売地域を関東地区・中部地区に拡大いたしました。

百貨店市場においては「とよす有庵」ブランドなどのリニューアル効果と季節商品の拡充により、既存店ベースで前年を上回る推移となりました。

また、ヘルスケア商品では、咀嚼・嚥下（えんげ：のみくだすこと）の機能が低下した方を対象としたユニバーサルデザインフード「ふっくらおはぎ」を発売して注目を集めました。

② 貨物運送、倉庫事業

国内貨物輸送は、原油価格の高騰による燃料費の上昇が大きな影響を与えておりますが、激しい業者間競争の中で運賃の値上げを行うことは難しい状況にあります。このような事業環境のもとで、新潟輸送株式会社では菓子・食品の配送ノウハウを活かした共同配送事業を強化し、採算性を向上させるとともに高付加価値化を進めて収益の確保をはかりました。

③ その他の事業

ケイ・システム株式会社では、当グループの人事総務システムの導入を行ったほか、商品統合情報システムの開発を進めました。また、株式会社アデマックでは、「ちぎれもち」の生産設備等、新商品のための設備開発および導入を行いました。

2. 通期の見通し

当グループを取巻く事業環境は、企業業績、個人消費ともに堅調に推移しているものの、原油価格の高止まりや原材料価格の上昇などコスト環境は引き続き厳しい状況で推移すると考えられます。また、個人消費につきましても、最寄り品の市況は引き続き弱含みで推移するものと考えられます。

このような状況のもとで、当グループは「お客さま起点」の発想で業務全般を見直し、主力商品のブランド力向上による商品ポートフォリオの最適化をはかるとともに、新しい価値を持った新商品の投入による需要の拡大に取り組んでまいります。また、モノと情報の整流化によって商品の鮮度向上とロスコストの削減をはかり、キャッシュ・フローの最大化に重点的に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、通期の業績は売上高 73,000 百万円（平成 18 年 3 月期比 1,686 百万円の増加）、経常利益 3,300 百万円（同 167 百万円の増加）、当期純利益 1,800 百万円（同 316 百万円の増加）、EBITDA（税引前・償却前・利払前利益）については 5,568 百万円（ご参考：平成 18 年 3 月期実績 4,815 百万円）を見込んでおります。これらの数値は、現時点では平成 18 年 5 月 19 日公表の業績予想から変更ありません。

3. 財政状態

(1) 当中間連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費や売上債権の回収等により、2,279 百万円（前中間連結会計期間比 145 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投資有価証券の取得により、△1,324 百万円（前中間連結会計期間比 118 百万円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いにより、△464 百万円（前中間連結会計期間比 747 百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して 483 百万円増加し、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末の残高は 3,637 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率(%)	49.7	51.8	51.0	50.9
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	61.0	58.4	57.9
債務償還年数(年)	0.8	1.5	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	126.4	32.9	118.9	98.9

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 事業等のリスク

当グループの事業展開上、リスク発生の可能性がある主な事項は次のとおりです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいりますが、これら将来に関する事項は本中間決算短信提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

(1) 原材料の調達について

当社の製品はうるち米、もち米を主原料としており、品種や産地を分散調達することによって、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避をはかっております。しかし、これらの原料は農産物であるため、作柄、米相場の変動、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。また、副原料、包装資材など原材料全般に渡って、需給動向や原油価格、為替等の変動によって調達価格が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料および製品の安全について

当社は、原材料や製造工程の各段階で、社内基準に従った検査を行うとともに製品・原材料のトレーサビリティの仕組みを構築しており、製品の安全を確保しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 流通の変化と競合等について

当社の製品は主として卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や特定企業の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

(4) 天候の変化や消費動向について

当社の製品は食品であるとともに嗜好品であり、天候の変化や個人消費動向の変化によって販売機会、販売数量や販売価格などに影響を受ける可能性があります。

(5) 経営インフラの集中によるリスクについて

当グループの本社機能および主要な生産拠点・物流拠点は新潟県下越地方に集中しており、当該地方全域に渡る自然災害あるいは大規模停電等などによってライフラインが断たれる状況が発生した場合、当社の業務全般に重大な支障が発生する可能性があります。

IV. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	14,072,864	32.3	16,543,676	35.1	16,421,120	35.0
現金及び預金	2,905,177		4,413,896		3,924,622	
受取手形及び売掛金	7,455,131		8,534,481		9,136,489	
たな卸資産	2,288,479		2,271,124		2,451,405	
その他	1,430,995		1,330,827		916,468	
貸倒引当金	△ 6,919		△ 6,653		△ 7,865	
固定資産	29,546,151	67.7	30,538,908	64.9	30,527,172	65.0
有形固定資産	22,624,705	51.8	22,506,143	47.8	22,594,837	48.1
建物及び構築物	8,445,643		8,251,814		8,409,051	
機械装置及び運搬具	6,746,106		6,693,306		6,962,565	
土地	6,797,994		6,889,741		6,887,743	
その他	634,960		671,281		335,477	
無形固定資産	867,269	2.0	819,811	1.8	826,892	1.8
連結調整勘定	504,132		—		475,596	
のれん	—		447,060		—	
その他	363,136		372,751		351,296	
投資その他の資産	6,054,177	13.9	7,212,953	15.3	7,105,442	15.1
投資有価証券	2,528,920		3,217,073		3,110,176	
繰延税金資産	2,622,133		2,716,755		2,648,028	
その他	995,791		1,348,981		1,422,979	
貸倒引当金	△ 92,668		△ 69,857		△ 75,742	
資産合計	43,619,015	100.0	47,082,584	100.0	46,948,292	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	13,074,783	30.0	13,668,523	29.0	13,062,472	27.9
支払手形及び買掛金	4,479,108		4,474,326		4,569,568	
短期借入金	3,027,337		2,598,234		2,568,714	
未払金	2,222,361		3,028,156		2,735,578	
未払法人税等	311,792		403,820		588,439	
賞与引当金	1,370,690		1,326,088		1,232,526	
役員賞与引当金	—		10,200		—	
その他	1,663,494		1,827,697		1,367,645	
固定負債	7,829,571	17.9	9,351,396	19.9	9,820,932	20.9
長期借入金	198,136		1,699,902		2,036,784	
退職給付引当金	6,952,594		7,037,331		7,111,341	
役員退職慰労引当金	384,080		334,723		384,703	
その他	294,761		279,440		288,103	
負債合計	20,904,355	47.9	23,019,919	48.9	22,883,405	48.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	80,892	0.2	—	—	107,679	0.2
(資本の部)						
資本金	1,946,132	4.5	—	—	1,946,132	4.2
資本剰余金	1,565,000	3.6	—	—	1,565,000	3.3
利益剰余金	19,822,956	45.4	—	—	21,284,946	45.3
その他有価証券評価差額金	369,167	0.9	—	—	574,662	1.2
為替換算調整勘定	△ 121,397	△ 0.3	—	—	3,192	0.0
自己株式	△ 948,091	△ 2.2	—	—	△ 1,416,726	△ 3.0
資本合計	22,633,767	51.9	—	—	23,957,207	51.0
負債、少数株主持分及び資本合計	43,619,015	100.0	—	—	46,948,292	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本	—	—	23,540,618	50.0	—	—
資 本 金	—	—	1,946,132		—	—
資 本 剰 余 金	—	—	1,565,000		—	—
利 益 剰 余 金	—	—	21,447,044		—	—
自 己 株 式	—	—	△ 1,417,558		—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	417,169	0.9	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	459,610		—	—
為替換算調整勘定	—	—	△ 42,440		—	—
少 数 株 主 持 分	—	—	104,877	0.2	—	—
純 資 産 合 計	—	—	24,062,664	51.1	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	47,082,584	100.0	—	—

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 至 平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 至 平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	33,778,096	100.0	34,851,515	100.0	71,313,067	100.0
売 上 原 価	20,923,917	61.9	21,046,920	60.4	42,881,617	60.1
売 上 総 利 益	12,854,179	38.1	13,804,594	39.6	28,431,450	39.9
販売費及び一般管理費	12,293,583	36.4	12,978,422	37.2	25,438,786	35.7
営 業 利 益	560,595	1.7	826,172	2.4	2,992,663	4.2
営 業 外 収 益	162,504	0.4	110,696	0.3	349,771	0.5
受 取 利 息	441		2,119		996	
受 取 配 当 金	16,889		15,075		22,087	
持分法による投資利益	44,585		1,424		147,969	
デリバティブ取引損失返戻金	—		21,290		—	
為 替 差 益	21,378		—		48,195	
固 定 資 産 売 却 益	18,092		—		—	
そ の 他	61,117		70,787		130,522	
営 業 外 費 用	108,775	0.3	50,414	0.2	209,685	0.3
支 払 利 息	19,849		22,727		35,647	
たな卸資産廃棄損	26,877		—		50,743	
訴 訟 関 連 費 用	18,634		—		—	
そ の 他	43,414		27,687		123,294	
経 常 利 益	614,324	1.8	886,453	2.5	3,132,749	4.4
特 別 利 益	1,787	0.0	2,925	0.0	132,999	0.2
貸倒引当金戻入益	1,787		2,925		1,931	
固 定 資 産 売 却 益	—		—		38,393	
投資有価証券売却益	—		—		92,674	
特 別 損 失	568,293	1.7	147,513	0.4	841,093	1.2
固 定 資 産 処 分 損	47,392		91,835		273,976	
減 損 損 失	321,486		45,677		321,486	
投資有価証券評価損	—		9,999		20,030	
特 別 退 職 金	199,415		—		199,415	
災 害 関 連 損 失	—		—		26,184	
税金等調整前中間(当期)純利益	47,818	0.1	741,866	2.1	2,424,656	3.4
法人税、住民税及び事業税	281,688	0.8	387,317	1.1	1,222,692	1.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 104,070	△ 0.3	△ 9,379	△ 0.0	△ 285,922	△ 0.4
少数株主利益(△は損失)	△ 15,359	△ 0.1	△ 1,759	△ 0.0	4,244	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益 (△ は 中 間 純 損 失)	△ 114,439	△ 0.3	365,687	1.0	1,483,641	2.1

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,565,000	1,565,000
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,565,000	1,565,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	20,110,923	20,110,923
利益剰余金増加高	—	1,483,641
当期純利益	—	1,483,641
利益剰余金減少高	287,966	309,618
配 当 金	140,726	276,818
役 員 賞 与	32,800	32,800
中間純損失	114,439	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	19,822,956	21,284,946

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,946,132	1,565,000	21,284,946	△1,416,726	23,379,352
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△156,239	—	△156,239
役員賞与(注)	—	—	△47,350	—	△47,350
中間純利益	—	—	365,687	—	365,687
自己株式の取得	—	—	—	△831	△831
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	162,097	△831	161,265
平成18年9月30日残高	1,946,132	1,565,000	21,447,044	△1,417,558	23,540,618

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	574,662	3,192	577,855	107,679	24,064,887
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△156,239
役員賞与(注)	—	—	—	—	△47,350
中間純利益	—	—	—	—	365,687
自己株式の取得	—	—	—	—	△831
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△115,052	△45,633	△160,685	△2,802	△163,488
中間連結会計期間中の変動額合計	△115,052	△45,633	△160,685	△2,802	△2,222
平成18年9月30日残高	459,610	△42,440	417,169	104,877	24,062,664

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	[自 平成17年4月 1日] [至 平成17年9月30日]	[自 平成18年4月 1日] [至 平成18年9月30日]	[自 平成17年4月 1日] [至 平成18年3月31日]
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	47,818	741,866	2,424,656
減価償却費	1,112,792	1,053,383	2,354,874
減損損失	321,486	45,677	321,486
連結調整勘定償却額のれん償却額	25,731	—	54,268
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△ 1,701	△ 2,686	6,453
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	27,226	△ 74,010	185,973
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)	2,320	△ 49,980	2,943
賞与引当金の増加額(△は減少額)	84,939	93,561	△ 53,224
役員賞与引当金の増加額	—	10,200	—
受取利息及び受取配当金	△ 17,330	△ 17,194	△ 23,083
支払利息	19,849	22,727	35,647
持分法による投資利益	△ 44,585	△ 1,424	△ 147,969
有価証券・投資有価証券売却益	△ 5,021	△ 7,563	△ 92,674
投資有価証券評価損	—	9,999	20,030
固定資産売却益	△ 18,092	—	△ 38,393
固定資産処分損	47,392	76,359	273,976
売上債権の減少額	1,853,228	601,092	177,553
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△ 110,095	179,056	△ 267,369
仕入債務の減少額	△ 364,876	△ 94,215	△ 280,368
その他資産の増加額	△ 111,455	△ 400,398	△ 103,569
その他負債の増加額(△は減少額)	△ 144,013	611,608	223,201
未払消費税等の増加額(△は減少額)	△ 4,068	20,542	42,846
役員賞与の支払額	△ 32,800	△ 47,400	△ 32,800
その他の	△ 15,245	△ 5,560	18,750
小計	2,673,499	2,794,178	5,103,206
利息及び配当金の受取額	17,343	76,915	23,095
利息の支払額	△ 14,285	△ 23,054	△ 32,659
法人税等の支払額	△ 543,330	△ 568,907	△ 1,211,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,133,226	2,279,132	3,882,225
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額(△は純増加額)	1,791	△ 6,000	45,468
有形固定資産の取得による支出	△ 1,006,283	△ 927,631	△ 2,710,460
有形固定資産の売却による収入	35,351	3,250	305,107
投資有価証券の取得による支出	△ 8,930	△ 338,876	△ 135,154
投資有価証券の売却による収入	13,200	9,444	154,800
関係会社出資金の取得による支出	△ 363,625	—	△ 363,625
無形固定資産・投資等の取得による支出	△ 134,863	△ 69,781	△ 197,067
無形固定資産・投資の売却等による収入	18,157	4,628	33,195
その他の	1,920	—	△ 24,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,443,283	△ 1,324,965	△ 2,892,130
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	—	—	△ 900,000
長期借入れによる収入	—	—	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△ 317,141	△ 307,362	△ 437,117
自己株式の取得による支出	△ 753,784	△ 831	△ 1,222,419
配当金の支払額	△ 140,436	△ 156,071	△ 276,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,211,362	△ 464,264	△ 435,911
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 20,814	△ 6,628	△ 33,295
V. 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△ 542,233	483,273	520,887
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,633,734	3,154,622	2,633,734
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,091,500	3,637,896	3,154,622

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

新潟輸送(株)
アジカル(株)
(株)エヌ.エイ.エス
ケイ・システム(株)
(株)アダマック
青島亀田食品有限公司
とよす(株)
(株)日新製菓
亀田トランスポート(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 2社

関連会社 TH FOODS, INC.
天津亀田食品有限公司

(2) 持分法の適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、持分法適用会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) その他有価証券
・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

・時価のないもの

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品
(ロ) 貯蔵品

主として総平均法による原価法

主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他（工具器具備品） 3～15年

② 無形固定資産

定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、当社及び連結子会社2社は平成17年6月の株主総会決議に基づき、平成17年7月以降については追加計上しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10,200千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,957,787千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

〔表示方法の変更〕

(中間連結貸借対照表)

1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。

(中間連結損益計算書)

1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間 10,279千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間 523千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。
2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間 △523千円)は、重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,769,074千円	49,432,199千円	49,285,581千円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	2,024,703千円	1,959,551千円	1,990,300千円
3. 保証債務	109,689千円	197,066千円	112,108千円
4. 中間連結会計期間末日満期手形 受取手形	—千円	32,904千円	—千円
5. 金融機関とのコミットメントラインに関する契約			
当社は平成17年3月以来運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。			
コミットメントラインの総額	3,500,000千円	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円	—千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1. 固定資産売却益の内訳						
機械装置及び運搬具	—千円	—千円	—千円	—千円	18,063千円	—千円
土地	—	—	—	—	20,330	—
計	—千円	—千円	—千円	—千円	38,393千円	—千円
2. 固定資産処分損の内訳						
建物及び構築物	—千円	14,823千円	—千円	17,219千円	—千円	39,193千円
機械装置及び運搬具	57	30,772	230	71,725	57	76,439
有形固定資産のその他	—	1,739	—	2,575	156,066	2,219
無形固定資産のその他	—	—	—	84	—	—
計	57千円	47,334千円	230千円	91,604千円	156,124千円	117,852千円

3. 減損損失

(前中間連結会計期間)

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
貸貸資産	土地	埼玉県春日部市
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

当グループは、菓子の製造販売事業用資産、貸貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、地価の下落が著しい貸貸資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 321,486 千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物 36 千円、機械装置及び運搬具 123,834 千円、土地 196,656 千円、有形固定資産のその他 958 千円であります。貸貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを 2.3%で割引いた使用価値で算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(当中間連結会計期間)

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

当グループは、菓子の製造販売事業用資産、貸貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 45,677 千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物 33 千円、機械装置及び運搬具 45,255 千円、有形固定資産のその他 388 千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(前連結会計年度)

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
貸貸資産	土地	埼玉県春日部市
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

当グループは、菓子の製造販売事業用資産、貸貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、地価の下落が著しい貸貸資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 321,486 千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物 36 千円、機械装置及び運搬具 123,834 千円、土地 196,656 千円、有形固定資産のその他 958 千円であります。貸貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを 2.3%で割引いた使用価値で算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,905,177千円	4,413,896千円	3,924,622千円
計	2,905,177千円	4,413,896千円	3,924,622千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△ 813,676	△ 776,000	△ 770,000
現金及び現金同等物	2,091,500千円	3,637,896千円	3,154,622千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	23,713,650	—	—	23,713,650
合計	23,713,650	—	—	23,713,650
自己株式				
普通株式(注)	1,393,651	690	—	1,394,341
合計	1,393,651	690	—	1,394,341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 690 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,239千円	7円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	156,235千円	利益剰余金	7円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

V. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

(単位：千円)

	菓子の製造 販売事業	貨物運送、 倉庫事業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,236,679	1,020,219	521,198	33,778,096	—	33,778,096
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	916	2,174,330	630,227	2,805,474	(2,805,474)	—
計	32,237,596	3,194,549	1,151,426	36,583,571	(2,805,474)	33,778,096
営 業 費 用	31,746,213	3,181,448	1,095,313	36,022,975	(2,805,474)	33,217,501
営 業 利 益	491,382	13,100	56,112	560,595	—	560,595

(当中間連結会計期間)

(単位：千円)

	菓子の製造 販売事業	貨物運送、 倉庫事業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,365,488	1,079,222	406,803	34,851,515	—	34,851,515
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	697	2,240,248	393,712	2,634,658	(2,634,658)	—
計	33,366,186	3,319,471	800,515	37,486,173	(2,634,658)	34,851,515
営 業 費 用	32,612,334	3,274,940	772,726	36,660,001	(2,634,658)	34,025,342
営 業 利 益	753,851	44,531	27,789	826,172	—	826,172

(前連結会計年度)

(単位：千円)

	菓子の製造 販売事業	貨物運送、 倉庫事業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,274,745	2,092,025	946,296	71,313,067	—	71,313,067
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,941	4,547,510	1,067,157	5,616,610	(5,616,610)	—
計	68,276,686	6,639,536	2,013,453	76,929,677	(5,616,610)	71,313,067
営 業 費 用	65,430,908	6,574,385	1,931,719	73,937,013	(5,616,610)	68,320,403
営 業 利 益	2,845,778	65,150	81,733	2,992,663	—	2,992,663

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- (1) 菓子の製造販売事業・・・菓子の製造販売
- (2) 貨物運送、倉庫事業・・・貨物運送、倉庫
- (3) そ の 他・・・自動車の販売・修理、コンピュータソフトウェアの開発・販売、設備等の設計・監理

3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1. に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「菓子の製造販売事業」の営業費用は9,400千円増加、「貨物運送、倉庫事業」の営業費用は800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

VI. リース取引関係

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

VII. 有価証券関係

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	844,015	1,507,934	663,918
(2) 社債	10,000	9,003	△ 997
計	854,015	1,516,937	662,921

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	412,119
計	412,119

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,293,826	2,112,647	818,820
計	1,293,826	2,112,647	818,820

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	346,235
計	346,235

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	954,949	1,974,509	1,019,559
計	954,949	1,974,509	1,019,559

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	355,047
計	355,047

VIII. デリバティブ取引関係

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

IX. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 997.88円	1株当たり純資産額 1,078.11円	1株当たり純資産額 1,071.23円
1株当たり中間純損失 4.99円	1株当たり中間純利益 16.38円	1株当たり当期純利益 63.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
中間(当期)純利益 (△は中間純損失)	△ 114,439千円	365,687千円	1,483,641千円
普通株式に帰属しない金額	－千円	－千円	47,400千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－千円)	(－千円)	(47,400千円)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(△は中間純損失)	△ 114,439千円	365,687千円	1,436,241千円
普通株式の期中平均株式数	22,929千株	22,319千株	22,753千株

X. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(菓子の製造販売事業)

(単位：屯・千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
菓子の製造販売事業	33,623	29,747,166	34,057	30,479,841	71,932	63,042,598

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(貨物運送、倉庫事業、その他の事業)

該当事項はありません。

2. 受注状況

(菓子の製造販売事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(貨物運送、倉庫事業、その他の事業)

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
菓子の製造販売事業	32,237,596	33,366,186	68,276,686
貨物運送、倉庫事業	3,194,549	3,319,471	6,639,536
そ の 他	1,151,426	800,515	2,013,453
消 去	△2,805,474	△2,634,658	△5,616,610
合 計	33,778,096	34,851,515	71,313,067

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。